



仙台市
SENDAI CITY

上場型コーポレートガバナンス等 整備支援事業 事業紹介

仙台市中小企業支援課
令和7年5月23日

目次

1 はじめに

- 1 上場とは
- 2 上場のメリット
- 3 上場までの流れ

2 本事業の紹介

- 1 事業の背景
- 2 成果
- 3 支援企業
- 4 事業概要

3 上場型コーポレートガバナンス等整備支援

- 1 支援内容
- 2 申請要件
- 3 申請方法
- 4 選考

4 IPO経営人材育成プログラム

- 1 支援内容

目次

1 はじめに

- 1 上場とは
- 2 上場のメリット
- 3 上場までの流れ

2 本事業の紹介

- 1 事業の背景
- 2 成果
- 3 支援企業
- 4 事業概要

3 上場型コーポレートガバナンス等整備支援

- 1 支援内容
- 2 申請要件
- 3 申請方法
- 4 選考

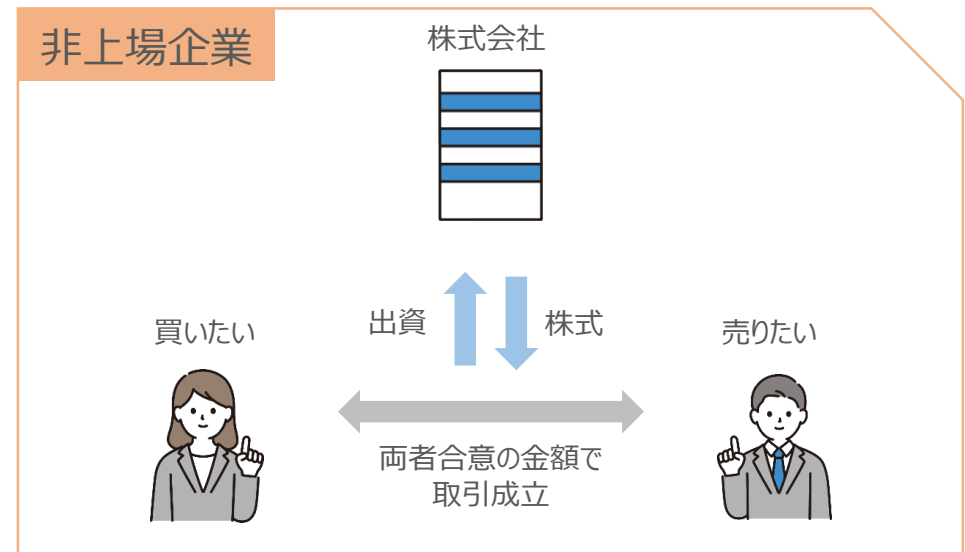
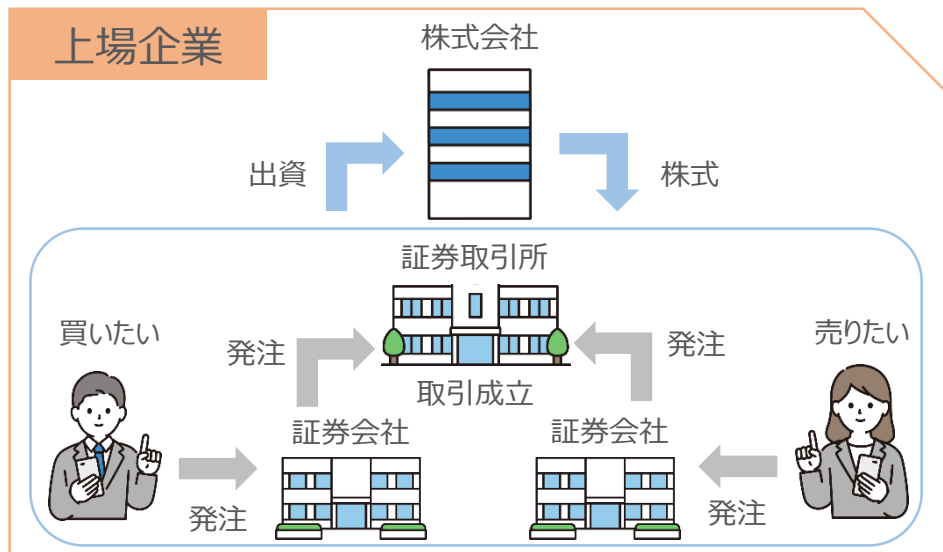
4 IPO経営人材育成プログラム

- 1 支援内容

1-1 はじめに（上場とは）

- 「上場」とは、企業が発行する株式を証券取引所で売買できるようにすることです。証券取引所に上場した株式は、世界中どこにいても誰でも証券会社経由で売買できます。
- 証券取引所は、投資家保護の観点から市場で売買できる資格がある企業なのか審査し、資格を得た企業が上場できます。
- 証券取引所は、国内に「東京証券取引所」、「札幌証券取引所」、「名古屋証券取引所」、「福岡証券取引所」の4か所あり、海外にも「ニューヨーク証券取引所」や「ロンドン証券取引所」などがあります。

（図表1）上場企業と非上場企業の株式売買イメージ



1-2 はじめに（上場のメリット）

- 企業が上場すると、一般的に次のようなメリットがあると言われており、より大きな成長を遂げるきっかけとなり得ます。
 - ✓ 資金調達の円滑化・多様化
 - ✓ 企業の社会的信用力と知名度の向上
 - ✓ 社内管理体制の充実と従業員の士気の向上
- その他に、上場することでお付き合いする相手のステージが変わったという声も聞きます。
- 一方で、上場すると、手続きや維持にコストがかかることや企業内容の適切な開示が求められるなど社会的な責任が生じること、株式の買い占めによる買収のリスクの可能性があることなどのデメリットもあります。

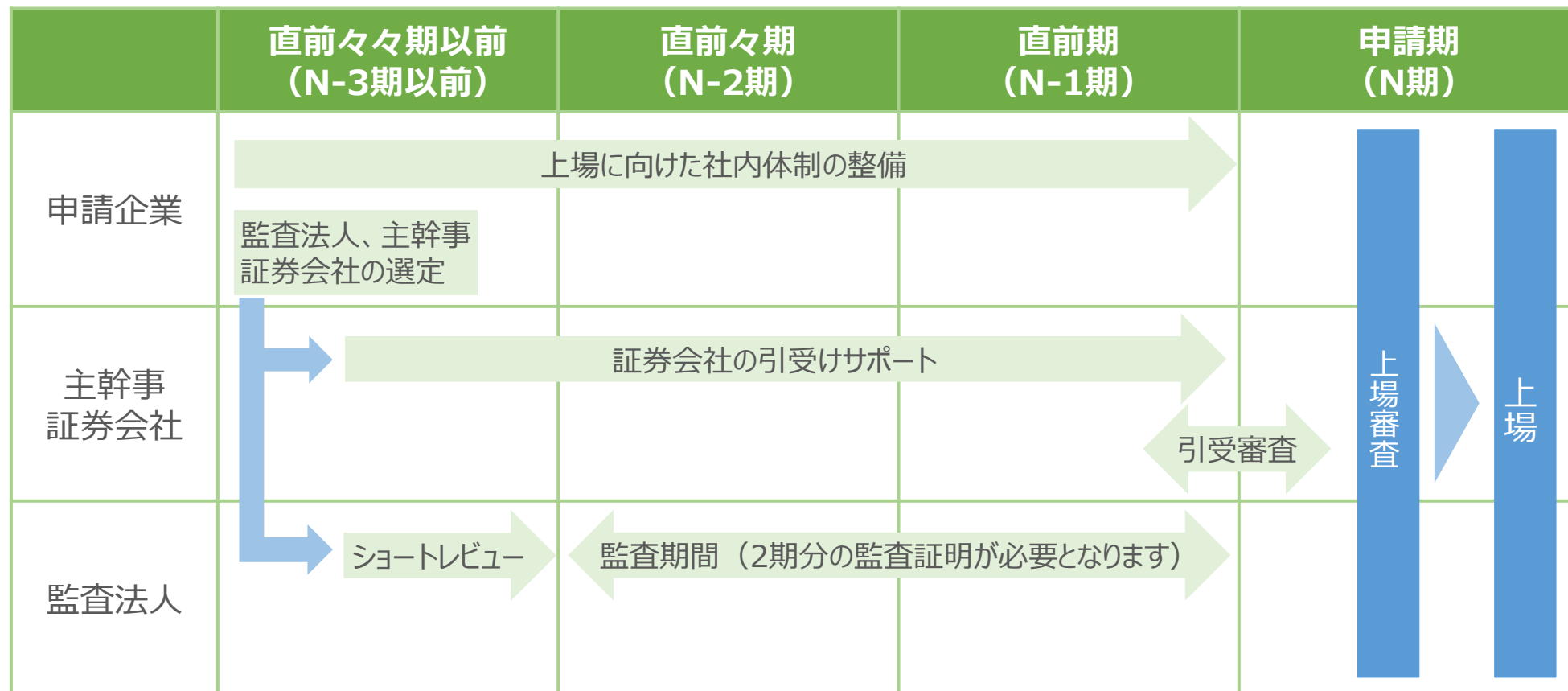
（図表2）上場による主なメリットとその内容

資金調達の円滑化・多様化	• 金融機関等からの借入といった間接金融だけでなく、より多くの投資家が株式を購入できるようになる直接金融により、資金調達の円滑化や多様化が期待できる。
企業の社会的信用力と知名度の向上	• 上場会社になることで社会的に認知され、取引先や金融機関等の信用力が高くなる。 • 会社の知名度の向上とともに、優秀な人材を獲得しやすくなることが期待できる。
社内管理体制の充実と従業員の士気の向上	• 上場までの過程で、組織的な企業運営が構築され、会社の内部管理体制の充実が図られる。 • パブリックカンパニーとなることにより、役員・従業員のモチベーション向上が期待される。

1-3 はじめに（上場までの流れ）

- 上場申請にあたっては、「証券会社」や「監査法人」など様々な関係者が関与することになります。
- 関係者を含めた上場までの主な流れは以下のとおりになります。

（図表3）上場までの主な流れ（※一般市場への上場の場合）



目次

1 はじめに

- 1 上場とは
- 2 上場のメリット
- 3 上場までの流れ

2 本事業の紹介

- 1 事業の背景
- 2 成果
- 3 支援企業
- 4 事業概要

3 上場型コーポレートガバナンス等整備支援

- 1 支援内容
- 2 申請要件
- 3 申請方法
- 4 選考

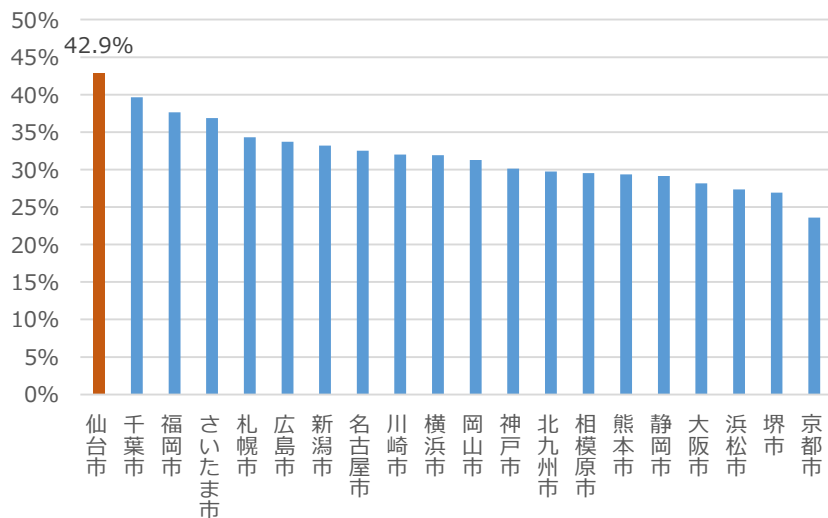
4 IPO経営人材育成プログラム

- 1 支援内容

2-1 本事業の紹介（事業の背景）

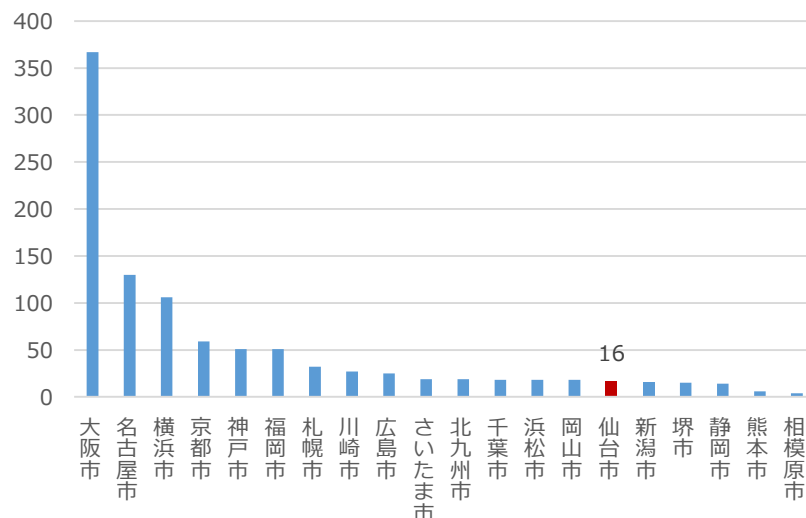
- 仙台市は、経済的インパクト（外貨の獲得や域内取引・雇用の増加、賃金引上げ等の実現）と社会的インパクト（その企業の存在やその企業での働き方等が地域に活力を与える）の両方をもたらす企業（＝地域中核企業）を数多く輩出したいと考えています。
- 仙台市は、市内の事業所に占める支店の割合（図表4）が、政令指定都市の中で最も高く、また、上場企業数（図表5）も他の政令指定都市と比べて少ない状況です。
- 「支店経済」に依存した産業構造からの脱却が重要と考え、その具体策の一つとして「新規上場」に着目し、上場という手法を活用して成長しようとする意欲ある企業に対し、コーポレートガバナンスや内部管理体制等の整備に向けた支援を実施しています。

（図表4）政令指定都市の支所・支社・支店割合



資料：「令和3年経済センサス活動調査」より作成

（図表5）政令指定都市の東証への上場企業数（2024年12月時点）



資料：「東証上場会社情報サービス」より作成

2-2 本事業の紹介（成果）

- 平成31（令和元）年度より、本事業の前身である「仙台未来創造企業創出プログラム」を開始。
- 令和6年度まで累計16社の上場支援を行い、仙台・東北の企業でおよそ7年ぶりに新規上場を果たす企業が生まれるなど3社が上場を達成。
（スタンダード市場 1社、TOKYO PRO Market 2社）
- なお、本事業開始後、本店所在地が宮城県で東京証券取引所への上場を達成した企業は全て本事業での支援企業となっています。



仙台未来創造企業

（図表6）東京証券取引所に上場を達成した宮城県が本店所在地の企業4社（上場日が近い順）

会社名	市場	上場日	仙台市事業の支援有無
株式会社ホットマン	JASDAQスタンダード	2014年3月20日	仙台市事業開始前
株式会社J-BASE	TOKYO PRO Market	2021年2月25日	○
株式会社manaby	TOKYO PRO Market	2022年4月1日	○
株式会社ジーデップ・アドバンス	スタンダード市場	2023年6月30日	○

2-3 本事業の紹介（支援企業）

（図表7）令和7年5月時点の本事業の支援企業一覧（仙台市HPより抜粋）

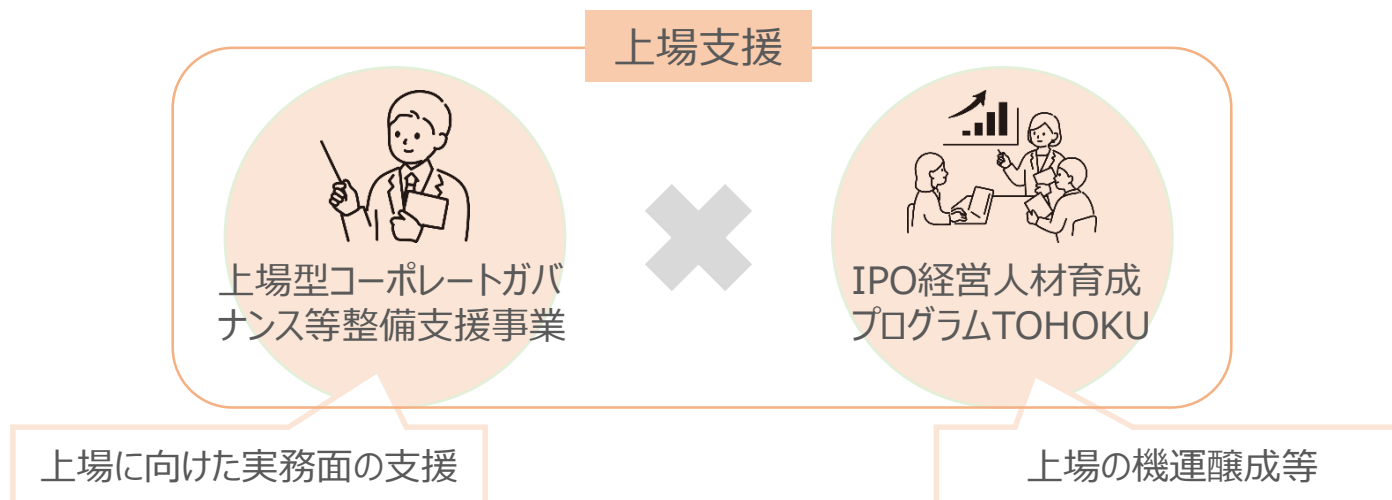
会社名	事業内容
株式会社ゼンシン	・ 障害者福祉事業（放課後等デイサービス:5事業所・就労継続支援B型事業:1事業所） ・ サッカースクール運営事業（2拠点）
トライポッドワークス株式会社	・ 情報セキュリティ事業、イメージソリューション事業、IoT事業、5G関連事業
ボールウェーブ株式会社	・ 東北大学発の革新的化学センサ「ボールSAWセンサ」を用いた各種計測機器及び計測サービスの提供（東北大学発ベンチャー企業）
株式会社manaby	・ 障がい者の就労移行支援事業
株式会社ワイヤードビーンズ	・ デジタルソリューション事業：EC構築、運用 ・ ものづくり事業：グラス、陶磁器、家具、雑貨製品の企画・販売
株式会社zero to one	・ AI、IoTなど高度IT分野の人材育成のための教育コンテンツ開発と提供 ・ オンライン教育のためのコンサルティング、及び教育プラットフォームの提供
SES株式会社	・ システムエンジニアリングサービス、システムコンサルティングサービス、システム開発サービス
クラシタス株式会社	・ 戸建住宅、マンションのリフォーム、リノベーション・社寺建築・不動産売買
東洋ワークグループ株式会社	・ 人材派遣、警備、福祉事業など

2-4 本事業の紹介（事業概要）

- 仙台市の上場支援は、主に以下の2つの事業で構成されます。
 1. 上場型コーポレートガバナンス等整備支援事業（本事業）

仙台市が委託する上場支援のコンサルタントにより、上場に向けて必要なコーポレート・ガバナンスや内部管理体制等の整備を支援する事業
 2. IPO経営人材育成プログラムTOHOKU
東北大学、(株)七十七銀行、(株)東京証券取引所、宮城県などと仙台市の共催により、上場を目指す企業の経営者層に多方面の専門家からIPO等に必要な知識や情報を提供する人材育成プログラム

（図表8）仙台市上場支援事業のイメージ



目次

1 はじめに

- 1 上場とは
- 2 上場のメリット
- 3 上場までの流れ

2 本事業の紹介

- 1 事業の背景
- 2 成果
- 3 支援企業
- 4 事業概要

3 上場型コーポレートガバナンス等整備支援

- 1 支援内容
- 2 申請要件
- 3 申請方法
- 4 選考

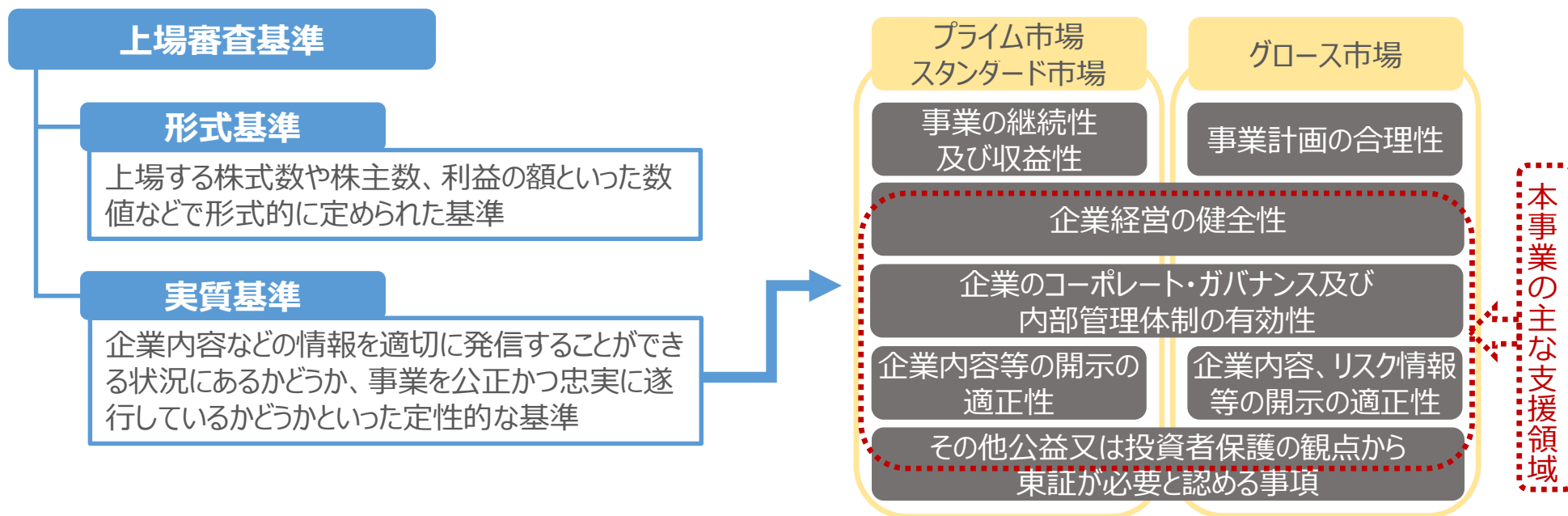
4 IPO経営人材育成プログラム

- 1 支援内容

3-1 上場型コーポレートガバナンス等整備支援（支援内容）

- 上場には、「形式基準」と「実質基準」を合わせた証券取引所が定める基準（上場審査基準）に適合しているか審査が行われます。
- 本事業では、実質基準のうちのコーポレート・ガバナンスや内部管理体制などの内部統制に関する整備等を主に支援します。

（図表9）上場審査基準と本事業のイメージ図



3-1 上場型コーポレートガバナンス等整備支援（支援内容）

- 本事業では、支援企業に対して「株式会社タスク※」による上場に向けたコンサルティング支援を行います。
- 上場までには複数年の準備を要することを踏まえ、コンサルティング支援は複数年に渡って実施します。（予算の成立状況や年度末に上場に向けた取組状況等に関する更新審査の結果に依ります。）

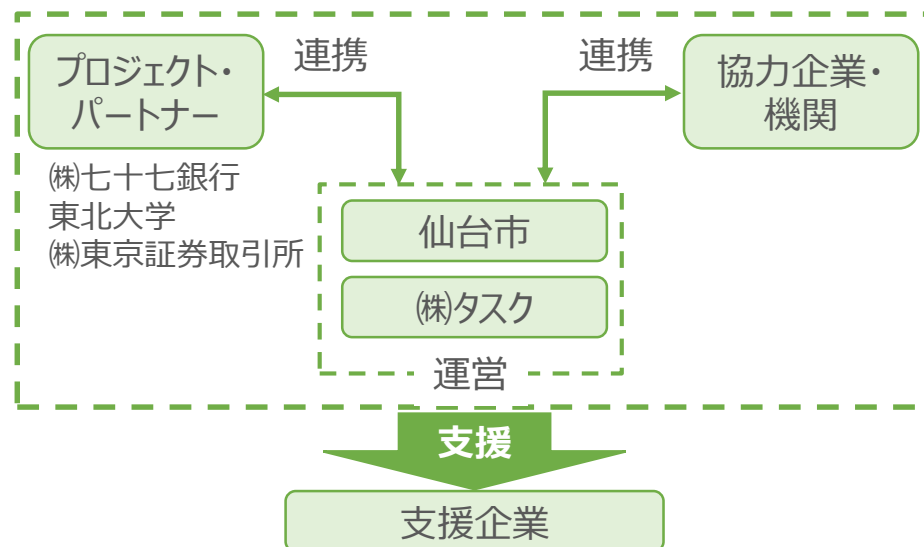
※株式会社タスク

IPO支援事業、内部統制構築支援事業などの企業成長を支援するサービスを展開。平成7年の創業以来、上場支援を行った企業は延べ500社超、令和6年度に株式上場した86社のうち、関与した社数は24社（関与率27.9%）に上る。

（図表10）具体的な支援内容

主な支援内容	
上場コンサルタントによる助言・指導	上場に向けた課題の洗い出しや上場スケジュールの提案、上場準備に係る助言・指導等の実施
土業専門家等による相談対応	上場支援の経験を有する土業専門家等が電話やメール等による相談対応の実施
情報発信・PR	- 仙台市ホームページでの紹介 - 仙台市が保有する各種広報媒体等を活用した支援企業の認知度向上等のための情報発信

（図表11）支援体制



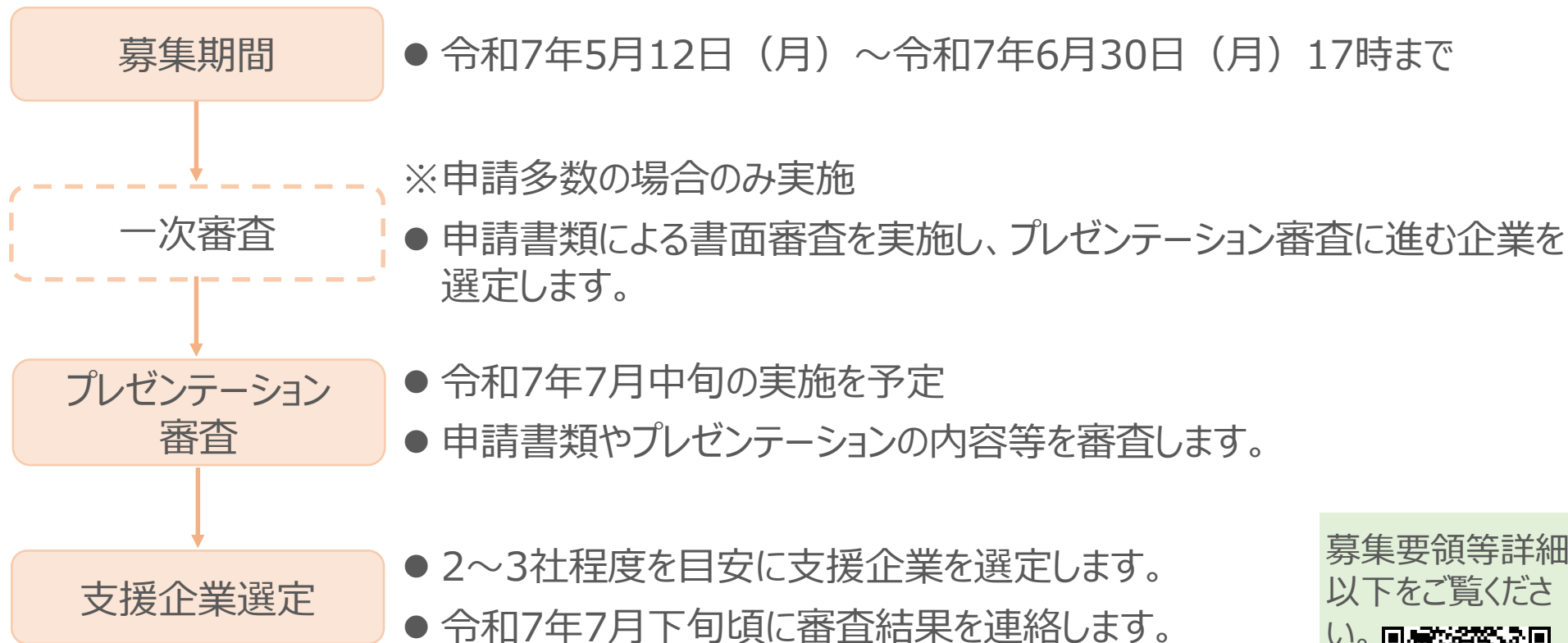
3-2 上場型コーポレートガバナンス等整備支援（申請要件）

- 以下の要件を全て満たす会社を対象となります。
 1. 登記されている本店の所在地が仙台市の区域内であること
 2. 資本金の額又は出資の総額が10億円未満、もしくは、常時使用する従業員数が2,000人以下であること
 3. 仙台市税の滞納がないこと
 4. 国税（法人税、消費税及び地方消費税）の滞納がないこと
 5. 暴力団の排除に関して、会社又は会社の役員等が暴力団又は暴力団員と関係を有していないこと
 6. 次に掲げる業種又は会社（風営法、特定の政治・思想・宗教の活動……等）
 7. 上場に向けた意欲や関心を有していること
 8. 上場に向けて誠意をもって取り組めるよう社内に必要な推進体制を構築すること
 9. 上場に向けた準備段階や取組状況等を仙台市や支援者に正しく報告すること
 10. 仙台市が実施するヒアリング、アンケート等に協力すること

詳細は募集要領をご確認ください。

3-3 上場型コーポレートガバナンス等整備支援（申請方法）

- 必要書類をご準備の上、募集期間内にメールでご提出ください。
- 申請から支援企業の選定までは、以下の流れになります。



【提出先】※メールにてデータでご提出ください
仙台市経済局産業政策部 中小企業支援課
メールアドレス：kei008040@city.sendai.jp

募集要領等詳細は
以下をご覧ください。



3-4 上場型コーポレートガバナンス等整備支援（選考）

- ・ 支援企業の選考については、書面審査の「①一次審査（申請多数の場合のみ実施）」、プレゼンテーション審査の「②二次審査」により選定します。
- ・ プレゼンテーションは以下の内容で実施します。

（図表12）プレゼンテーション審査の概要

日時	2025年7月17日（木） 10:15～
場所	仙台市経済局1階作業室（仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル1階）
審査方法	・ 申請者からのプレゼンテーション（20分以内） ・ 審査委員との質疑応答（15分以内）
審査基準	以下の基準に沿って、申請書類やプレゼンテーションの内容等の評価を行い、採点します。 ・ 基礎項目：「事業性」、「積極性」、「成長性」、「安定性」、「地域経済への波及効果」 ・ 加点項目：IPO経営人材育成プログラムを受講しているか など
留意点	・ 提出書類とは別にプレゼンテーション審査向けのPR資料の作成も可能です。 ・ PR資料は、A4版横に横書き、プレゼンテーション時間（20分程度）で説明できる量とし、ページ番号を付与してください。 ・ 形式は、Word、PowerPoint、PDFのいずれかのみです。

目次

1 はじめに

- 1 上場とは
- 2 上場のメリット
- 3 上場までの流れ

2 本事業の紹介

- 1 事業の背景
- 2 成果
- 3 支援企業
- 4 事業概要

3 上場型コーポレートガバナンス等整備支援

- 1 支援内容
- 2 申請要件
- 3 申請方法
- 4 選考

4 IPO経営人材育成プログラム

- 1 支援内容

4-1 IPO経営人材育成プログラム（支援内容）

- 東北大学、(株)七十七銀行、(株)東京証券取引所、宮城県などと仙台市の主催により、上場を目指す企業の経営者層の人材育成を目的としたプログラムで、令和4年度から開始し、令和7年度で4期目となります。
- 多方面の専門家からIPO等に必要な知識や情報を提供するセミナーの開催や懇親会等を通じたネットワーク作りにより、東北エリアの上場機運の醸成を図ります。

（図表13）「IPO経営人材育成プログラムTOHOKU（第4期）」概要（予定）

開催時期	2025年10月～2026年1月（毎月1回開催）		
開催方法	会場での開催（オンライン形式での開催は行いません）		
開催場所	アーバンネット仙台中央ビル		
主催	株式会社七十七銀行、国立大学法人東北大学、宮城県、仙台市、株式会社東京証券取引所/株式会社日本取引所グループ		
対象企業	以下の条件を全て満たす企業 ・ 新規株式公開（IPO）を経営戦略として検討している東北地域の企業 ・ 全プログラムに代表者（社長やCEOクラス）やCFOクラスなどの経営層の実出席が可能な企業		
参加企業	（参考R6）11社（うち仙台市内企業7社）	申込方法	○月○日○時まで、 二次審査により お申込みください 
参加費	1社あたり 30,000円（※全4回分）		
その他	講義内容・講師は次ページにて紹介		

4-1 IPO経営人材育成プログラム（支援内容）

（図表14）「IPO経営育成プログラムTOHOKU（第4期）」のコンテンツおよび講師（予定）

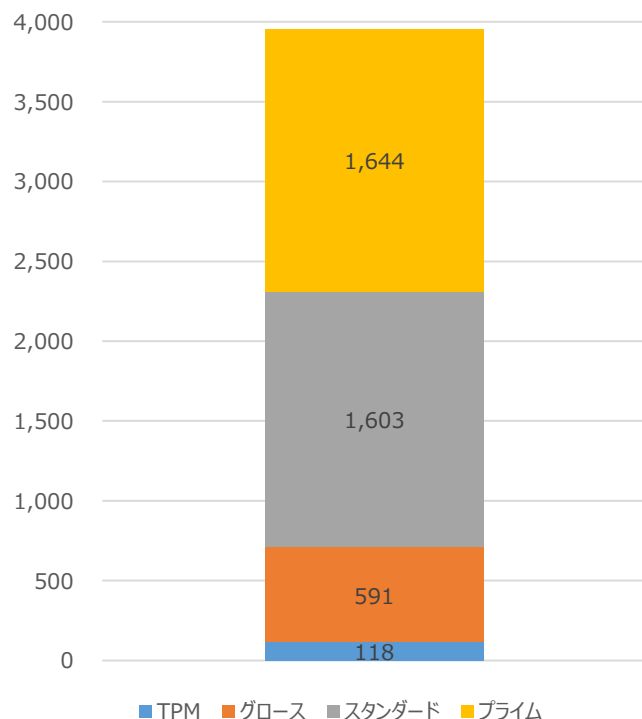
日時	講義	主な内容	講師	役職
2025年 10月〇日 (○) 【下旬】	上場体験談 (CFO経験者)	・上場体験談	千葉 知裕 氏 【宮城県出身】	(株)Macbee Planet 代表取締役社長 (上場時:取締役CFO)
	資金調達と事業計画	・上場前のエクイティファイナンス ・事業計画とエクイティストーリー ・IPO時及び上場後の資金調達	伊藤 光茂 氏 【宮城県出身】	元 (株)Gunosy 取締役CFO
	懇親会（初回講師、受講者、主催者・後援者）			
2025年 11月〇日 (○) 【中旬】	新規上場の概要	・一般市場やTPM市場の紹介 ・上場制度・取引所審査、審査事例等	宇壽山 図南 氏 【宮城県出身】	(株)東京証券取引所 上場推進部 課長
	上場に向けた 内部管理体制の構築	・内部統制の構築 ・予実管理の構築 ・監査法人とのつきあい方	伊藤 俊哉 氏	(株)KIC 取締役CSO (公認会計士)
2025年 12月〇日 (○) 【中旬】	上場に向けた ガバナンスの構築	・コーポレートガバナンスがなぜ重要なのか ・上場会社に求められる コーポレートガバナンス ・コーポレートガバナンス体制の作り方	早川 明伸 氏	早川・木村経営法律事務所 代表弁護士
	上場に向けた 人材採用と管理部門の構築	・上場に向けた採用戦略 (幹部採用や管理部門の採用) ・人事制度の構築、人材活用	高野 秀敏 氏 【宮城県出身】	(株)キープレイヤーズ 代表取締役
2026年 1月〇日 (○) 【下旬】	上場体験談 (CEOクラス)	・上場体験談	飯野 匡道 氏 【宮城県出身】	(株)ジーデップ・アドバンス 代表取締役社長CEO
	アルムナイ・懇親会（講師（参加できる方全員）、受講者（過去の開催回含む）、主催者・後援者）			

Appendix : 参考資料

(参考) 東京証券取引所各市場の紹介

- 東京証券取引所には、3,954社（2024/8/31時点）の企業が上場しています。
- 「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」、「TOKYO PRO Market(TPM)」の4つの株式市場が開設されています。
- 各市場の主なコンセプトは以下のとおりです。

(図表15) 東京証券取引所への上場企業数



(図表16) 東京証券取引所の各市場の主なコンセプト

プライム市場	グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場
スタンダード市場	公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場
グロース市場	高い成長可能性を有する企業向けの市場
TPM	プロ投資家向けの市場

(参考) 最近のIPO企業の規模比較

- 2023年の各市場におけるIPO企業の規模比較は以下のとおりです。

(図表17) 2023年の各市場におけるIPO企業の規模比較一覧

	売上高	経常利益	純資産の額	初値時価総額	IPO時の ファイナンス規模
上段：最大値 中段：中央値 下段：最小値					
プライム	2,457億円 1,759億円 1,060億円	559億円 419億円 279億円	2,065億円 1,837億円 1,609億円	4,875億円 4,015億円 3,156億円	1,245億円 1,070億円 896億円
スタンダード	835億円 71億円 6億円	233億円 7億円 1億円	1,454億円 34億円 1億円	1,843億円 100億円 27億円	572億円 20億円 5億円
グロース	461億円 25億円 0億円	56億円 1億円 ▲40億円	210億円 11億円 0億円	1,286億円 130億円 20億円	552億円 24億円 3億円
TOKYO PRO Market	253億円 15億円 3億円	19億円 1億円 ▲0億円	114億円 4億円 1億円	112億円 12億円 2億円	0億円 0億円 0億円

(参考) 東京証券取引所各市場の紹介

- 各市場における主な形式基準は以下のとおりです。

(図表18) 各市場の上場審査における形式基準

	プライム市場	スタンダード市場	グロース市場	TOKYO PRO Market
株主数	800人以上	400人以上	150人以上	—
流通株式数	20,000単位以上	2,000単位以上	1,000単位以上	—
流通株式時価総額	100億円以上	10億円以上	5億円以上	—
流通株式比率	35%以上	25%以上	25%以上	—
時価総額	250億円以上	—	—	—
純資産の額	50億円以上	純資産の額が正	—	—
利益の額又は売上高	①最近2年間の利益の額の総額が25億円以上 ②最近1年間の売上高が100億円以上、かつ、時価総額が1,000億円以上	最近1年間の利益の額が1億円以上	—	—

(参考) TOKYO PRO Market の紹介

- TPMは、特定投資家（金融機関や一定の要件を満たす個人など）のみが取引できる市場で、株式数などの形式基準がないことが特徴の一つです。
- 監査法人による監査期間も1年間と一般市場よりも短期間となります。

(図表19) TPMの他市場と比較した主な特徴

	TOKYO PRO Market	東証他市場
開示言語	英語又は日本語	日本語
上場基準	形式基準： <u>なし</u> 、実質基準：あり	形式基準：あり、実質基準：あり
審査主体	J-Adviser	主幹事証券会社、東証
上場申請から上場承認までの期間	10営業日 (上場申請前に、意向表明手続きあり)	2、3ヶ月程度
上場前の監査期間	最近 <u>1</u> 年間	最近2年間
内部統制報告書	任意	必須
四半期開示	任意	必須
主な投資家	特定投資家	一般投資家

(参考) TOKYO PRO Market の紹介

- 前ページの資料における、「内部統制報告書」および「四半期開示」の具体的な内容は以下のとおりです。

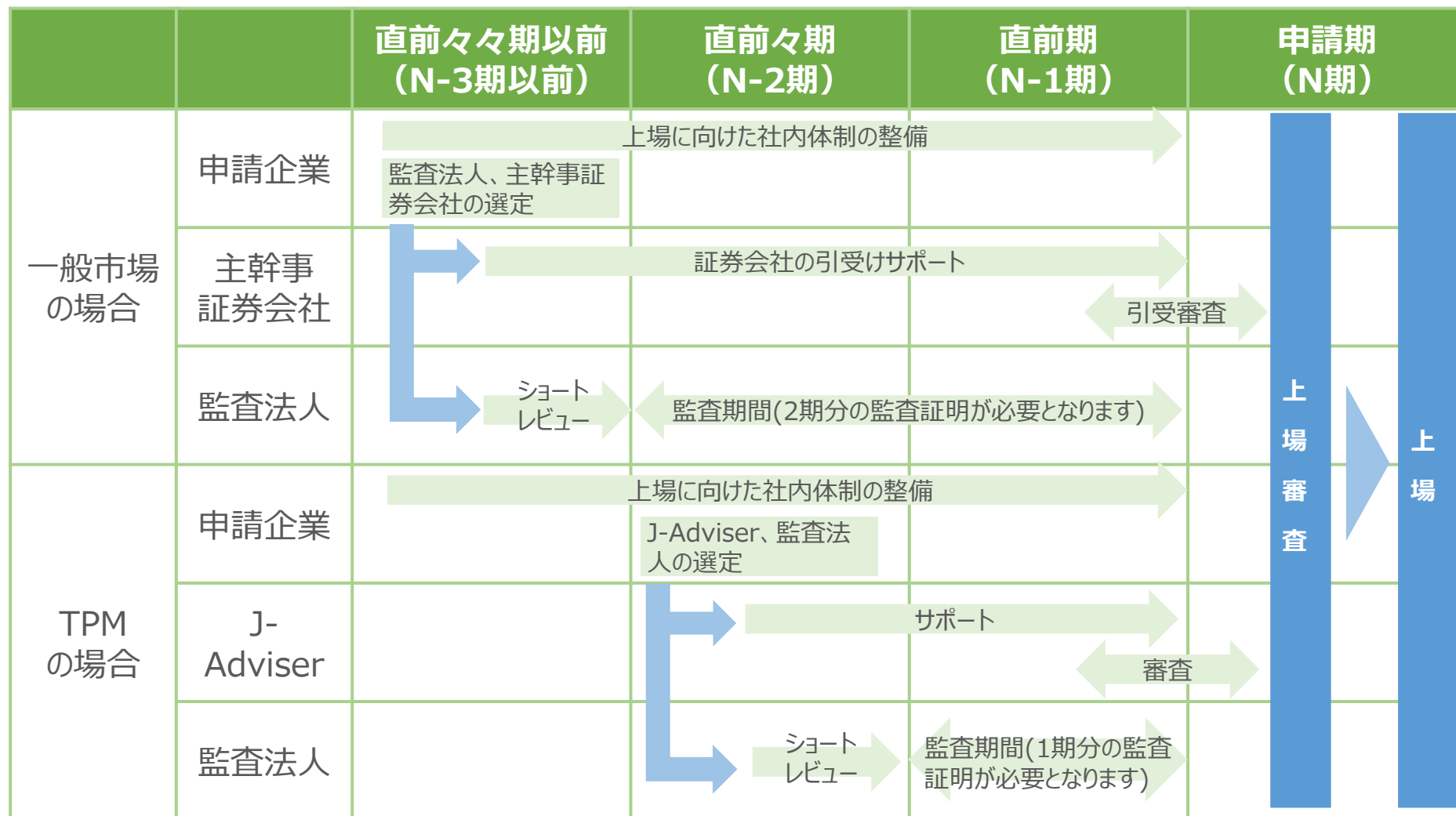
(図表20) 内部統制および四半期開示の内容

		TOKYO PRO Market	東証他市場
内部統制	独立社外取締役の選任	任意	必須
	常勤監査役の選任	任意	必須
	監査役会の設置	任意	必須
	会計監査人の設置	任意	必須
	コーポレート・ガバナンスコードへの準拠	任意	必須
四半期開示	有価証券報告書の作成	簡易版としての「発行者情報」	必須
	四半期短信・報告書の作成	任意	必須
	適時開示の実施	J-Adviser経由	必須
	J-SOXへの対応	任意	必須

(参考) TOKYO PRO Market の紹介

- 一般市場とTPMの上場スケジュールの比較は以下のとおりです。

(図表21) 東京証券取引所への上場スケジュール



(参考) TOKYO PRO Market 上場のポイント

- 株主数や流通株式などの形式基準がないため、オーナーシップを維持したまま上場することも可能。
- 上場に関する指導・助言、上場適格性の調査は、J-Adviserが実施。
- 監査法人による監査証明は他市場と同様に必要。そのため、監査に対する理解や対応の内部体制の整備は必須。
- 監査期間は上場前の1期間のみ。そのため、一般市場と比較すると上場準備期間の短縮が可能。
- 内部統制報告書や四半期開示への対応は任意であるため、一般市場と比較して事務負担が低減される。
- 上場後もJ-Adviserによるサポートを受けながら適時開示等の対応が可能。
- 監査法人やJ-Adviserへの報酬、東証への上場料金等のコストが発生。
- プロ投資家向けの市場のため、資金調達の面では他市場と比較して弱い。
- 上場企業という社会的信用力の向上や人材獲得にも寄与する可能性。